

2024年4月23日

各 位

会 社 名 株式会社エフ・コード
代表者名 代表取締役社長 工藤 勉
(コード番号：9211 東証グロース)
問合せ先 取締役経営管理本部長 山崎 晋一
(TEL 03-6272-8991)

発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ

2024年4月16日開催の当社取締役会決議により決定いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	1,728円
(2) 発行価格の総額		2,547,072,000円
(3) 払込金額	1株につき	1,637.95円
(4) 払込金額の総額		2,414,338,300円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1,207,169,150円 1,207,169,150円
(6) 申込期間	2024年4月24日（水）～2024年4月25日（木）	
(7) 払込期日	2024年5月1日（水）	
(8) 受渡期日	2024年5月2日（木）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売 出 価 格	1株につき	1,728円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		563,328,000円
(3) 引 受 価 額	1株につき	1,637.95円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		533,971,700円
(5) 申 込 期 間	2024年4月24日（水）～2024年4月25日（木）	
(6) 受 渡 期 日	2024年5月2日（木）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		270,000株
(2) 売 出 価 格	1株につき	1,728円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		466,560,000円
(4) 申 込 期 間	2024年4月19日（水）～2024年4月20日（木）	
(5) 受 渡 期 日	2024年5月2日（木）	

4. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払 込 金 額	1株につき	1,637.95円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	（上限）	442,246,500円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 （上限）	221,123,250円
	増加する資本準備金の額 （上限）	221,123,250円
(4) 申 込 期 日	2024年5月9日（木）	
(5) 払 込 期 日	2024年5月14日（火）	

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2024年4月23日（火）	1,801円
(2) ディスカウント率		4.05%

2. 一般募集の募集株式数

1,474,000株

なお、上記の募集株式数のうち261,700株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2024年4月26日（金）から2024年5月9日（木）まで

4. 調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資に係る手取概算額合計上限2,823,584,800円（以下「本調達資金」という。）について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

資金使途	金額 (百万円)	支出予定時期
株式取得等に係る借入金の返済	2,823	2024年5月以降

具体的な本調達資金の使途は以下のとおりです。

M&Aに係る借入金返済として2,823百万円

当社は、本件M&Aにおいて既に発生している必要資金の調達については、金融機関等からの借入も活用しております。当社は、SNSマーケティング支援事業を営む株式会社SAKIYOMIの株式取得で

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2023年5月に806百万円(注1)を支出、大手向けHP、システム開発事業を営む株式会社マイクロウェーブクリエイティブの株式取得で2023年8月に720百万円(注1)を支出、D2C向け広告運用事業を営むCRAFT株式会社の株式取得で2023年8月に1,509百万円(注2)を支出、中小・店舗向けHP、システム開発事業を営む株式会社JITTの株式取得で2023年8月に250百万円(注1)を支出、データサイエンス、LTVマーケティング支援事業を営む株式会社BINKSの株式取得で2024年1月に2,550百万円(注2)を支出し、ソーシングやデューデリジェンスに係るコスト等の取得関連費用及び消費税を含め、それぞれを借入金により支払っております。前回資金調達後である当社の2023年12月期第1四半期末における自己資本比率は53.5%でしたが、以上の借入等を経て、2023年12月期末における親会社所有者帰属持分比率は29.1%まで低下しております。本調達資金を借入金の返済へ充当することによって親会社所有者帰属持分比率を改善し、財務健全性の改善並びに将来における借入余力の確保を図りたいと考えております。具体的には、2024年12月までに1,116百万円、2025年12月までに1,088百万円、2026年12月までに419百万円、2027年12月までに200百万円を当社の資金計画に沿って充當いたします。

本資金調達により当社の財務基盤は改善・強化されて投資可能額が増加いたしますが、これを有効活用し、積極的かつ機動的な投資実行により企業価値を一段と向上させることを目指すとともに、規律ある投資判断を行うことで、持続的収益拡大を目指してまいります。

- (注) 1 各株式譲渡に係る契約の相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。本日時点で当該事象は発生しておりませんが、発生した場合は、判明次第速やかにお知らせします。なお、取得対価はアドバイザー費用等を加味しない株式取得にかかる対価のみを記載しております。
- 2 各株式譲渡に係る契約の相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整や今後の対象企業の業績進捗に応じた追加の株式譲渡に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。本日時点で当該事象は発生しておりませんが、発生した場合は、判明次第速やかにお知らせします。なお、取得対価はアドバイザー費用等を加味しない株式取得にかかる対価のみを記載しております。

なお、詳細につきましては、2024年4月16日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。